

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に 29 人が登壇

学校について （学校編成と学校 週5日制について）



山崎 進
議員

武里南部地域の谷原中学校、中野中学校、庄和北部地域の学校再編の協議も終わりましたが、27年度は動きがないと聞いています。谷原中学校、中野中学校の両校が耐震補強工事を行うようですが、統廃合を予定しているのなら片方に全額をかけて、教育環境の充実を図るべきと考えます。そこで、学校再編計画の内容、統廃合に向けた進捗状況、年次目標について伺います。

また、完全学校週5日制になって14年目です。子どもたちにはさまざまな活動を経験させ、豊かな人間性等の生きる力を育むことが目的ですが、その成果と土曜日の授業再開について市の考えを伺います。

○学校教育部長

学校再編計画では、統合後の学校の位置、開校時期、通学区域、跡地利用の方向性等を策定予定です。現在、地域のご意見や国からの手引き等

を参酌しながら学校再編計画案の策定に向け関係部署との協議調整を進めている状況であり、可能な限り早い時期に示せるようにと考えています。

○学務指導担当部長

さまざまな体験を通して児童生徒の可能性を広げたり、社会教育団体等のご協力の中、生きる力につながる成果を生んでいると考えています。土曜日の授業再開は、国や県、他市町の動向、社会情勢等を注視し今後研究していきます。

このほか

○イベントについて

○子育てについて

藤塚米島線開通後の 利便性の向上について



荒井 美実
議員

大池通りとユリノキ通りが交差する交差点は、藤塚米島線の開通により交通量が増え、特に藤塚・庄和地域方面への車の交通量が増えたと感じます。また、この交差点では右折車両が待機すると後続の車両が進めず、近隣商店への影響に加え、車が待機車両を避

けて進行しようと歩道へ乗り出し、日常的に歩行者への危険もある状況です。そのため、対策が必要と考え、以下伺います。

①現在の交通量、現地の状況について②交通の円滑化、市民の安全のため対策が必要だが、市の考えについて

○建設部長

①ユリノキ通りの自動車交通量は、平成19年度の調査では1万4079台に対し、平成25年度では1万6155台と2076台の増となっており、藤塚米島線の開通により、自動車交通量は増加しているものと認識しています。この交差点は変則の五差路となっていますが、歩道の設置や一方通行の規制などにより、安全確保に努めているところです。

②大池通りの武里方面からユリノキ通りへの右折車については、交通対策に課題があることは認識していますが、右折帯を設置することは難しい状況から、信号による処理も考慮しつつ、地元からの要望やご意見もお聞きしながら、関係機関と協議を行い、問題の整理を行っていきます。

このほか

○包括的連携協定について

子育てするなら 春日部で



今尾 安徳
議員

市立病院の産婦人科の休診、保育所待機児童問題、放課後児童クラブの入所却下、給食費の無料化、地域児童館の建設、市民プール建設など、現在の市政の課題を総合的に判断しながらも、個別具体的に対策を行っていくべきです。

子育てで日本一を目指す本市としては、認可保育所や認定こども園などを増やすことで、残念ながら年度当初の待機児童はゼロにはなりませんでしたが、減少傾向となっております。

こういった取り組みが成果に表れ、市外に居住している子育て世帯が本市への転入を予定し、保育所入所を希望している児童の数は、平成25年度が22人、平成26年度が33人、平成27年度が41人と年々増加してきているようです。

減少傾向となっている本市の定住人口増加のためにも、今こそ、少なくとも年度当初

の待機児童ゼロを目指して認可保育所をさらに増やし、「子育てするなら春日部で」と大いにアピールするべきではないかと思いますが、市長の考えをお示しくください。

○市長

保育所や放課後児童クラブについては、従来から量だけではなく、特に質にもこだわった整備を図るとともに情報発信をしており、市内外から高い評価をいただいていると認識しています。

このほか

○春バスの台数を増やして公共交通の充実を



平成27年4月より開設された武里南保育所

中央通り線について



金子 進
議員

中央通り線は、国道16号から春日部女子高等学校付近の都市計画道路樋堀八丁目線を結ぶ道路です。現在、国道16号から県道春日部久喜線までの区間については事業が開始され、工事も順調に進んでいるようです。

そこで、整備中区間の状況と国道16号との交差点での接続は、どのようなものか。そして、現在の課題などがあるのか伺います。

また、整備中区間完成後の次の整備区間についての予定と今後の財政措置について考えを伺います。

○建設部長

現在は、国道16号までの延長約80メートル区間と国道16号との交差点改良工事を残すのみとなっています。交差点には右折帯を設置し、国道側から直接アクセスできる形状となる予定ですが、一部用地取得が必要となる箇所があり、

関係機関と協議中です。また、課題として、交通量を勘案した夜間工事が多くなること、地下に重要な情報ケーブル等が埋設されており、切り回し等で関係機関と連携して工事を施工する必要があります。

○鉄道高架担当部長

次の区間は、粕壁三丁目地内の袋陣屋線から粕壁一丁目地内の神明通りまでの約290メートルを予定しています。整備にあたっては国の補助金が不可欠なため、関係機関と調整したいと考えています。

このほか

○地球温暖化対策について

春日部市の「空き家対策」について



一 佐藤
議員

国において「空家等対策の推進に関する特別措置法」が5月26日に全面施行されました。今後、春日部市においても空き家が増加することが想定され、これに係る問題を解消することが必要です。空き家対策は、市民の生活環境の保全を図る上で、重要性を増

すものと考えます。そこで以下、伺います。

①春日部市内の新築着工件数の推移と空き家件数の推移
②空き家に係る今までの取り組みと課題

③空き家に係る問題の効果的な解消のための実態把握状況
④法整備を契機とした今後の空き家対策に係る取り組み

○都市整備部長

①新築着工件数は過去5年間の平均950件前後で推移し、空き家件数は平成10年から25年までの15年間で約3800戸増加しています。

②市では「管理不全空家対策要領」を定め指導してきましたが、所有者の特定が難しく、相当な時間がかかる場合や、改善指導にに応じていただけないなどの課題がありました。

③法や国からのガイドラインにより、空き家等の定義が明確化されたため、これらを基に実態把握に努めていきます。

④法を活用し、適切な指導や助言を行いながら、空き家等の利活用の促進も視野に入れた空き家対策に、今後取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○春日部市の「いじめ問題対策」について

若年層の政治への 感心を高めるには



矢島 章好
議員

選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる公職選挙法改正案が成立する見込みとなりました。このよ

うな状況の中、選挙のたびに投票率の低さ、とりわけ若年層の投票率の低さが指摘されて

おり、若年層の政治への参画意識を高めていくためにも、投票率向上に向けた取り組み

は重要な課題です。他市では市内の高校に在籍する高校生

が投票所事務の、主に受付係名簿対照係、用紙交付係といった事務に従事している自治体もあります。

投票率向上に向け、高校生

を選挙事務従事者とする取り組みに対する、市選挙管理委員会の考えを伺います。

○選挙管理委員会事務局長

近い将来に有権者となるであろう高校生の皆さまに、政治や選挙に対する関心を高め、投票率の向上を図る上でも、地元の高校生が選挙事務を体

験することは、有効な手段であると考えています。しかし、事務従事等については、手当支給、事前研修、学校行事や部活動との兼ね合いなど、調整が必要だと考えられます。

選挙管理委員会では、今後他市の状況を調査研究し、さまざまな課題を解決できるような、各学校と協議調整をしていきたいと考えています。

このほか
○学校管理下における熱中症対策について

○「児童生徒のより安全・安心な環境作りに向けて」について

合併後10年の 検証について



小久保博史
議員

本年10月に、旧春日部市と旧庄和町との合併から10年を迎えます。これを機に、合併10周年を記念したさまざまな行事や事業が行われます。こういった記念事業などを行うことは、一つのけじめとして必要なことだとは思いますが、しかし一方で、この10年間

市役所本庁舎の 移転新築は市民の 納得と合意を大切に



松本 浩一
議員

本年5月に「本庁舎整備基本構想」が策定され、移転候補地として市立病院の敷地を最有力候補地とし、市民文化会館が次点の候補地となりました。

今議会に、春日部駅東口都市近代化推進協議会から7426筆の署名を添えて「新庁舎の移転先については春日部駅東口地域にある市民文化会館敷地に移転していただきたい」という陳情が提出されています。東口の皆さんの陳情にある切実な訴えについて、どう思いますか。また、大切なことは、市民の納得と合意が重要です。「本庁舎整備基本構想」の基本理念の中で、「市民主役を念頭において進めていきます」とあります。

今後、どのようにして市民の納得と合意を得ていくつもりか伺います。

○市長

市民の皆さまからいただいた

た貴重な意見については真摯に受け止め、慎重に検討を進めていきます。

現在、本庁舎整備の基本計画について審議会に諮問し、ご審議をいただいています。そのため、まずは答申をいただいてから慎重に検討するとともに、市民参加推進条例に基づいた手続きを行っていきたいと考えています。

このほか
○小渕中島ちびっ子広場廃止にかわる島地区への新公園の設置を

○図書館（室）の充実で読書好きのまちに



現在の春日部市役所

藤塚地区の交通安全問題に関し



古沢 耕作
議員

私の地元でもあります藤塚地区内に、今年度、全ての自動車の最高速度を30キロメートルに制限する「ゾーン30」という区域が整備される予定です。同エリアには豊野小、藤塚小、牛島小の通学路も含まれていますので、その効果を期待しますが、整備内容などについて伺います。

次に、以前より地元住民から強く要望が出されており、私も大きな関心を持って関わってきました藤塚米島線の速度規制・大型自動車規制に関する進捗状況を伺います。

○市民生活部長

藤塚地区のゾーン30の区域は、南北は藤塚米島線から市道1-10号線まで、東西は中川から県道春日部松伏線までの約27ヘクタールを予定しています。幅員6メートル以上の区域内の道路では、路側帯の新設や拡幅、「止まれ」の強調標示などを予定しており、

通学中の児童生徒等の安全が確保されると考えています。

○建設部長

40キロメートルへの速度規制については、春日部警察署では、公安委員会の決定後速やかに対応ができるよう体制を整えていると伺っています。

また、大型車両の規制については、大型車の通行割合が低いことなどから、現時点では難しいとの見解ですが、今後も引き続き交通状況の把握に努めていきます。

このほか

○自然エネルギーの推進について



緑町にある「ゾーン30」区域

義務教育における教材費、部活費等の保護者負担の軽減を



卯月 武彦
議員

義務教育は無償とされていますが、実際にはさまざまな保護者負担があります。子ども6人に1人が貧困状態にある中で、義務教育にかかる保護者負担が極めて重くなっており、公費負担を拡充していく必要があります。

ワークやドリル、資料集などは教育に必要なものではないでしょうか。小学校入学時に購入する算数セットは、蓮田市のように公費で負担するか、学校の備品にすべきではないでしょうか。部活動にも多くの費用がかかります。必要な楽器や用具などは学校の備品として用意すべきではないでしょうか。

○学校教育部長

憲法における義務教育の無償は、「授業料を徴収しない」という意味です。また、法律等で保護者に負担を転嫁してはならない定めがあります。

これらの法律等に基づき適正な公費負担をしています。

なお、学習ドリル、資料集など児童生徒の個人用の教材、算数セットなど、児童生徒が家庭学習においても使用するものについては、保護者の皆さまに負担していただいているものと認識しています。

部活動は、学校備品の利用による活動が可能ですが、学校外で練習したいなどの理由から自己負担で購入している場合もあると考えています。

このほか

○国民健康保険税の軽減を

救急体制について



石川 友和
議員

本来、救急車は、けがや急病等で緊急に病院に搬送しなければならぬ方のためのもです。しかし、実際にはタクシー代わりに使われたり、緊急性がないのに救急車を呼ぶなど大部分の方は、程度的には軽い方が多いと耳にします。実際はどうなっているの

でしょうか。市民の大切な税金で運営していることを踏まえ、過去3年間の救急搬送人員とそのうち軽傷者の人員および割合を伺います。また、病院への搬送には至らない不搬送の過去3年間の救急出動件数に対する割合を伺います。

○消防長

過去3年間に搬送された傷病者のうち搬送後に医療機関において軽傷と診断された方の割合は、平成24年は搬送人員9302人中、軽傷者5344人で全体の57・5パーセント、平成25年は搬送人員9211人中、軽傷者5356人で全体の58・1パーセント、平成26年は搬送人員9610人中、軽傷者5655人で全体の58・8パーセントでした。次に、過去3年間の救急出動件数に対しての不搬送の割合は、平成24年は1362件で12・9パーセント、平成25年は1427件で13・5パーセント、平成26年は1315件で12・1パーセントでした。この中には現場における処置で対応できた場合や誤報、いたずらなどが含まれています。

このほか

○学校（子ども）の良さを伸ばすには